

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月24日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多田 正己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	ディスクロージャー部 植松 克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）/ マーケット・コース（ヘッジなし）
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	各々につき、1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年4月24日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、半期報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものではありません。

2【訂正箇所および訂正事項】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成26年2月末現在）

(以下略)

<訂正後>

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成26年8月末現在）

(以下略)

2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3) 運用体制

(以下略)

* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成26年2月末現在で約100名です。

(以下略)

<訂正後>

(3) 運用体制

(以下略)

* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成26年8月末現在で約100名です。

(以下略)

[次へ](#)

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）

(1) 投資状況

（平成26年8月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド）	日本	2,913,351,078	79.56%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		748,615,489	20.44%
純資産総額		3,661,966,567	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

その他の資産の投資状況

（平成26年8月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	買建/ 売建	時価合計（円）	投資比率
株価指数先物	日本	売建	2,896,520,000	79.10%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成26年8月末現在）

イ．主要銘柄の明細

銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	1,182,366,509	2.3502	2.4640	-	79.56%
	-	-	2,778,855,057	2,913,351,078	-	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	79.56%
合計	79.56%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成26年8月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成26年8月末現在）

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資 比率
株価指数先物	日本	TOPIX 先物 2609月	売建	227	2,791,020,962	2,896,520,000	79.10%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第3計算期間末 （平成17年1月24日）	5,942	6,108	1.0004	1.0284
第4計算期間末 （平成18年1月24日）	6,266	6,641	1.0027	1.0627
第5計算期間末 （平成19年1月24日）	6,895	6,898	1.0003	1.0008
第6計算期間末 （平成20年1月24日）	6,057	6,247	1.0004	1.0319
第7計算期間末 （平成21年1月26日）	5,821	-	0.9877	-
第8計算期間末 （平成22年1月25日）	5,204	-	0.9989	-
第9計算期間末 （平成23年1月24日）	4,409	4,453	1.0030	1.0130
第10計算期間末 （平成24年1月24日）	7,893	-	0.9990	-

第11計算期間末 （平成25年1月24日）	3,731	3,820	1.0006	1.0246
平成25年8月末日	3,682	-	1.0207	-
平成25年9月末日	3,675	-	1.0186	-
平成25年10月末日	3,678	-	1.0197	-
平成25年11月末日	3,692	-	1.0239	-
平成25年12月末日	3,740	-	1.0352	-
第12計算期間末 （平成26年1月24日）	3,611	3,745	1.0001	1.0371
平成26年1月末日	3,630	-	1.0048	-
平成26年2月末日	3,621	-	1.0026	-
平成26年3月末日	3,589	-	0.9940	-
平成26年4月末日	3,604	-	0.9983	-
平成26年5月末日	3,596	-	0.9963	-
平成26年6月末日	3,603	-	0.9997	-
平成26年7月末日	3,629	-	1.0067	-
平成26年8月末日	3,661	-	1.0159	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金（円）
第3期（平成16年1月27日～平成17年1月24日）	0.0280
第4期（平成17年1月25日～平成18年1月24日）	0.0600
第5期（平成18年1月25日～平成19年1月24日）	0.0005
第6期（平成19年1月25日～平成20年1月24日）	0.0315
第7期（平成20年1月25日～平成21年1月26日）	0
第8期（平成21年1月27日～平成22年1月25日）	0
第9期（平成22年1月26日～平成23年1月24日）	0.0100
第10期（平成23年1月25日～平成24年1月24日）	0
第11期（平成24年1月25日～平成25年1月24日）	0.0240
第12期（平成25年1月25日～平成26年1月24日）	0.0370

収益率の推移

期間	収益率
第3期（平成16年1月27日～平成17年1月24日）	2.8%
第4期（平成17年1月25日～平成18年1月24日）	6.2%
第5期（平成18年1月25日～平成19年1月24日）	0.2%
第6期（平成19年1月25日～平成20年1月24日）	3.2%
第7期（平成20年1月25日～平成21年1月26日）	1.3%
第8期（平成21年1月27日～平成22年1月25日）	1.1%
第9期（平成22年1月26日～平成23年1月24日）	1.4%
第10期（平成23年1月25日～平成24年1月24日）	0.4%
第11期（平成24年1月25日～平成25年1月24日）	2.6%
第12期（平成25年1月25日～平成26年1月24日）	3.6%
第13期中（平成26年1月25日～平成26年7月24日）	0.3%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第3期（平成16年1月27日～平成17年1月24日）	5,554,137,165	2,537,032,283
第4期（平成17年1月25日～平成18年1月24日）	1,602,173,685	1,292,192,254
第5期（平成18年1月25日～平成19年1月24日）	2,373,617,889	1,729,727,416
第6期（平成19年1月25日～平成20年1月24日）	481,071,194	1,320,227,937
第7期（平成20年1月25日～平成21年1月26日）	306,139,777	466,278,042
第8期（平成21年1月27日～平成22年1月25日）	251,882	684,577,584
第9期（平成22年1月26日～平成23年1月24日）	1,287,522	814,543,080
第10期（平成23年1月25日～平成24年1月24日）	4,420,619,947	916,169,679
第11期（平成24年1月25日～平成25年1月24日）	10,054,843	4,182,372,484
第12期（平成25年1月25日～平成26年1月24日）	20,163,583	137,597,437
第13期中（平成26年1月25日～平成26年7月24日）	3,449,384	10,152,849

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）

(1) 投資状況

（平成26年8月末日現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド）	日本	442,207,875	96.82%

コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	14,531,470	3.18%
純資産総額	456,739,345	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

その他の資産の投資状況

(平成26年8月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	買建/ 売建	時価合計(円)	投資比率
株価指数先物	日本	買建	12,760,000	2.79%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成26年8月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	179,467,482	2.3622 423,951,871	2.4640 442,207,875	- -	96.82%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	96.82%
合計	96.82%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成26年8月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成26年8月末現在)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資 比率
株価指数先物	日本	TOPIX 先物 2609月	買建	1	12,401,284	12,760,000	2.79%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第3計算期間末 (平成17年1月24日)	5,338	6,132	1.0077	1.1577
第4計算期間末 (平成18年1月24日)	8,348	9,242	1.4001	1.5501
第5計算期間末 (平成19年1月24日)	8,195	9,096	1.3646	1.5146
第6計算期間末 (平成20年1月24日)	6,049	6,289	1.0080	1.0480
第7計算期間末 (平成21年1月26日)	4,233	-	0.5932	-
第8計算期間末 (平成22年1月25日)	4,734	-	0.7500	-
第9計算期間末 (平成23年1月24日)	5,882	-	0.7674	-
第10計算期間末 (平成24年1月24日)	1,639	-	0.6470	-
第11計算期間末 (平成25年1月24日)	834	-	0.8072	-
平成25年8月末日	562	-	1.0412	-
平成25年9月末日	611	-	1.1309	-
平成25年10月末日	610	-	1.1354	-
平成25年11月末日	643	-	1.2003	-
平成25年12月末日	659	-	1.2529	-
第12計算期間末 (平成26年1月24日)	580	643	1.1014	1.2214

平成26年1月末日	565	-	1.0642	-
平成26年2月末日	562	-	1.0575	-
平成26年3月末日	557	-	1.0467	-
平成26年4月末日	539	-	1.0118	-
平成26年5月末日	557	-	1.0490	-
平成26年6月末日	447	-	1.1082	-
平成26年7月末日	462	-	1.1438	-
平成26年8月末日	456	-	1.1421	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金（円）
第3期（平成16年1月27日～平成17年1月24日）	0.1500
第4期（平成17年1月25日～平成18年1月24日）	0.1500
第5期（平成18年1月25日～平成19年1月24日）	0.1500
第6期（平成19年1月25日～平成20年1月24日）	0.0400
第7期（平成20年1月25日～平成21年1月26日）	0
第8期（平成21年1月27日～平成22年1月25日）	0
第9期（平成22年1月26日～平成23年1月24日）	0
第10期（平成23年1月25日～平成24年1月24日）	0
第11期（平成24年1月25日～平成25年1月24日）	0
第12期（平成25年1月25日～平成26年1月24日）	0.1200

収益率の推移

期間	収益率
第3期（平成16年1月27日～平成17年1月24日）	11.5%
第4期（平成17年1月25日～平成18年1月24日）	53.8%
第5期（平成18年1月25日～平成19年1月24日）	8.2%
第6期（平成19年1月25日～平成20年1月24日）	23.2%
第7期（平成20年1月25日～平成21年1月26日）	41.2%
第8期（平成21年1月27日～平成22年1月25日）	26.4%
第9期（平成22年1月26日～平成23年1月24日）	2.3%
第10期（平成23年1月25日～平成24年1月24日）	15.7%
第11期（平成24年1月25日～平成25年1月24日）	24.8%
第12期（平成25年1月25日～平成26年1月24日）	51.3%
第13期中（平成26年1月25日～平成26年7月24日）	1.8%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第3期（平成16年1月27日～平成17年1月24日）	3,141,536,070	1,315,192,413
第4期（平成17年1月25日～平成18年1月24日）	2,115,748,620	1,450,398,201
第5期（平成18年1月25日～平成19年1月24日）	1,572,458,219	1,529,284,867
第6期（平成19年1月25日～平成20年1月24日）	750,278,764	754,129,960
第7期（平成20年1月25日～平成21年1月26日）	2,301,462,252	1,167,009,846
第8期（平成21年1月27日～平成22年1月25日）	625,781,008	1,449,369,936
第9期（平成22年1月26日～平成23年1月24日）	1,541,197,717	187,939,344
第10期（平成23年1月25日～平成24年1月24日）	1,230,053,713	6,362,454,814
第11期（平成24年1月25日～平成25年1月24日）	3,093,585,336	4,593,750,186
第12期（平成25年1月25日～平成26年1月24日）	26,458,714	533,426,004
第13期中（平成26年1月25日～平成26年7月24日）	15,065,290	137,474,546

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

(1) 投資状況

（平成26年8月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
株式	日本	18,639,054,670	95.31%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		916,732,585	4.69%
純資産総額		19,555,787,255	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

その他の資産の投資状況

（平成26年8月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	買建/ 売建	時価合計（円）	投資比率
株価指数先物	日本	買建	842,160,000	4.31%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成26年8月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	147,700	6,071.59 896,774,312	5,928.00 875,565,600	- -	4.48%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	1,370,700	629.26 862,535,645	598.20 819,952,740	- -	4.19%
3	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	61,500	5,829.90 358,539,139	6,980.00 429,270,000	- -	2.20%
4	みずほフィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	1,944,100	227.51 442,316,755	197.90 384,737,390	- -	1.97%
5	三井物産 日本	株式 卸売業	203,500	1,500.69 305,390,692	1,696.00 345,136,000	- -	1.76%
6	三井不動産 日本	株式 不動産業	104,000	3,427.02 356,410,971	3,315.00 344,760,000	- -	1.76%
7	日立製作所 日本	株式 電気機器	409,000	777.29 317,914,395	786.50 321,678,500	- -	1.64%
8	マツダ 日本	株式 輸送用機器	116,400	2,440.36 284,058,485	2,454.00 285,645,600	- -	1.46%
9	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	89,000	3,189.68 283,881,589	3,171.50 282,263,500	- -	1.44%
10	三菱電機 日本	株式 電気機器	198,000	1,243.35 246,183,985	1,302.00 257,796,000	- -	1.32%
11	富士重工業 日本	株式 輸送用機器	85,500	2,814.79 240,664,892	2,955.50 252,695,250	- -	1.29%
12	ミネベア 日本	株式 電気機器	186,000	934.59 173,834,741	1,302.00 242,172,000	- -	1.24%
13	日本たばこ産業 日本	株式 食料品	64,700	3,234.52 209,273,618	3,564.00 230,590,800	- -	1.18%
14	日本電気 日本	株式 電気機器	598,000	327.96 196,120,916	370.00 221,260,000	- -	1.13%
15	三菱地所 日本	株式 不動産業	91,000	2,498.16 227,333,423	2,401.50 218,536,500	- -	1.12%
16	アステラス製薬 日本	株式 医薬品	145,300	1,250.84 181,747,323	1,498.00 217,659,400	- -	1.11%
17	三菱商事 日本	株式 卸売業	99,500	2,009.77 199,973,092	2,151.50 214,074,250	- -	1.09%
18	オリックス 日本	株式 その他金融業	134,700	1,591.47 214,372,177	1,570.00 211,479,000	- -	1.08%
19	セイコーエプソン 日本	株式 電気機器	38,700	4,198.40 162,478,144	5,270.00 203,949,000	- -	1.04%
20	第一生命保険 日本	株式 保険業	133,900	1,525.54 204,270,270	1,490.50 199,577,950	- -	1.02%
21	クラリオン 日本	株式 電気機器	411,000	180.92 74,359,808	453.00 186,183,000	- -	0.95%
22	大塚ホールディングス 日本	株式 医薬品	48,300	3,258.58 157,389,772	3,782.00 182,670,600	- -	0.93%
23	ソフトバンク 日本	株式 情報・通信業	24,100	7,648.44 184,327,557	7,506.00 180,894,600	- -	0.93%
24	日産自動車 日本	株式 輸送用機器	178,700	956.48 170,923,290	999.00 178,521,300	- -	0.91%
25	KDDI 日本	株式 情報・通信業	29,100	6,064.29 176,471,097	5,999.00 174,570,900	- -	0.89%
26	セブン&アイ・ホールディングス 日本	株式 小売業	39,800	4,135.11 164,577,763	4,172.50 166,065,500	- -	0.85%
27	サンケン電気 日本	株式 電気機器	191,000	753.60 143,939,221	865.00 165,215,000	- -	0.84%
28	NTTドコモ 日本	株式 情報・通信業	90,500	1,806.36 163,475,792	1,798.50 162,764,250	- -	0.83%
29	アルプス電気 日本	株式 電気機器	96,700	1,245.56 120,446,008	1,673.00 161,779,100	- -	0.83%
30	クレディセゾン 日本	株式 その他金融業	78,200	2,098.14 164,074,950	2,067.00 161,639,400	- -	0.83%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
株式	95.31%
合計	95.31%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種別	投資比率
（国内）	
電気機器	15.49%
輸送用機器	11.72%
銀行業	8.83%
情報・通信業	8.53%
機械	5.05%
化学	4.90%
不動産業	4.73%
建設業	4.57%
医薬品	3.81%
卸売業	3.64%
保険業	3.22%
小売業	2.54%
食料品	2.36%
その他金融業	1.99%
サービス業	1.98%
陸運業	1.77%
非鉄金属	1.53%
鉄鋼	1.35%
電気・ガス業	1.16%
証券、商品先物取引業	0.91%
ゴム製品	0.84%
その他製品	0.80%
空運業	0.79%
精密機器	0.70%
海運業	0.59%
ガラス・土石製品	0.46%
石油・石炭製品	0.38%
鉱業	0.27%
金属製品	0.20%
倉庫・運輸関連業	0.19%
小計	95.31%
合計	95.31%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

（平成26年8月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成26年8月末現在）

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資 比率
株価指数先物	日本	TOPIX 先物 2609月	買建	66	826,775,281	842,160,000	4.31%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

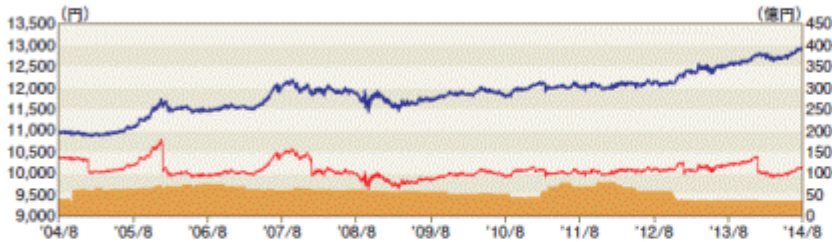
（参考情報）

2014年8月29日 現在

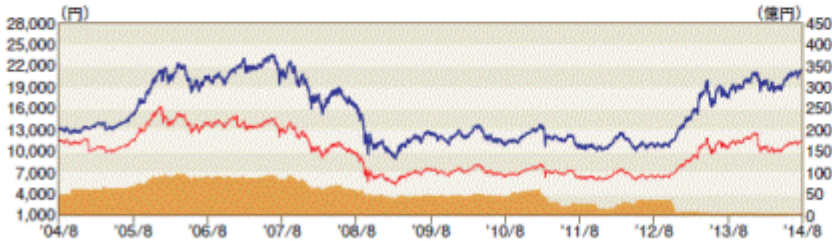
基準価額・純資産の推移

(2004年8月31日～2014年8月29日)

ニュートラル・コース



マーケット・コース



■ 純資産総額(右目盛) ■ 基準価額(信託報酬控除後)左目盛 ■ 基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)左目盛
 * 基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

分配の推移

ニュートラル・コース

2014年1月	370円
2013年1月	240円
2012年1月	0円
2011年1月	100円
2010年1月	0円
設定来累計	2,485円

* 分配金は1万円当たり、税引前

マーケット・コース

2014年1月	1,200円
2013年1月	0円
2012年1月	0円
2011年1月	0円
2010年1月	0円
設定来累計	7,600円

* 分配金は1万円当たり、税引前

主要な資産の状況

ニュートラル・コース

投資銘柄	投資比率
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	79.6%

● 参考情報

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

上位10銘柄

順位	投資銘柄	業種	投資比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.5%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.2%
3	日本電信電話	情報・通信業	2.2%
4	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.0%
5	三井物産	卸売業	1.8%
6	三井不動産	不動産業	1.8%
7	日立製作所	電気機器	1.6%
8	マツダ	輸送用機器	1.5%
9	東京海上ホールディングス	保険業	1.4%
10	三菱電機	電気機器	1.3%

* 投資比率は全て純資産総額対比 * 業種は東証33業種分類

マーケット・コース

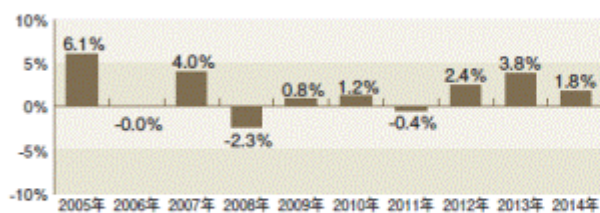
投資銘柄	投資比率
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	96.8%

上位10業種

順位	業種	投資比率
1	電気機器	15.5%
2	輸送用機器	11.7%
3	銀行業	8.8%
4	情報・通信業	8.5%
5	機械	5.0%
6	化学	4.9%
7	不動産業	4.7%
8	建設業	4.6%
9	医薬品	3.8%
10	卸売業	3.6%

年間収益率の推移

ニュートラル・コース

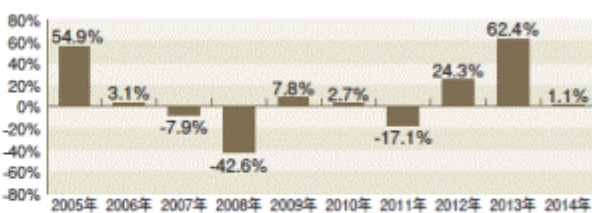


* ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2014年は8月末までの収益率です。

* ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

* ニュートラル・コースには、ベンチマークはありません。

マーケット・コース



・ ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

・ ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

3 資産管理等の概要

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(5)その他

(以下略)

運用にかかる報告等開示方法

委託会社は、決算日から3ヵ月以内に有価証券報告書を、半期該当日から3ヵ月以内に半期報告書を提出します。また、委託会社は決算時に運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者へ交付します。

(以下略)

<訂正後>

(5)その他

(以下略)

運用にかかる報告等開示方法

委託会社は、決算日から3ヵ月以内に有価証券報告書を、半期該当日から3ヵ月以内に半期報告書を提出します。また、委託会社は決算時および償還時に運用報告書（交付運用報告書を作成している場合は、交付運用報告書）を作成し、販売会社を通じて受益者へ交付します。

(以下略)

第3【ファンドの経理状況】

1 財務諸表

原届出書の財務諸表の直後に、下記事項が追加されます。

中間財務諸表

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成26年1月25日から平成26年7月24日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

[次へ](#)

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成26年7月24日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	710,358,781
親投資信託受益証券	2,856,124,539
前払金	99,904,000
差入委託証拠金	67,200,000
流動資産合計	3,733,587,320
資産合計	3,733,587,320
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	96,780,723
未払受託者報酬	1,528,392
未払委託者報酬	17,577,072
その他未払費用	171,855
流動負債合計	116,058,042
負債合計	116,058,042
純資産の部	
元本等	
元本	3,604,817,989
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	12,711,289
（分配準備積立金）	304,135
元本等合計	3,617,529,278
純資産合計	3,617,529,278
負債純資産合計	3,733,587,320

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成26年1月25日 至 平成26年7月24日 金額（円）
営業収益	
受取利息	232,330
有価証券売買等損益	81,160,622
派生商品取引等損益	49,816,976
営業収益合計	31,575,976
営業費用	
受託者報酬	1,528,392
委託者報酬	17,577,072

その他費用	171,855
営業費用合計	19,277,319
営業利益又は営業損失()	12,298,657
経常利益又は経常損失()	12,298,657
中間純利益又は中間純損失()	12,298,657
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	22,766
期首剰余金又は期首欠損金()	392,304
剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,438
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	787
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,651
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	12,711,289

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成26年 1月25日	至 平成26年 7月24日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成26年 7月24日現在
1. 元本状況	
期首元本額	3,611,521,454円
期中追加設定元本額	3,449,384円
期中一部解約元本額	10,152,849円
2. 受益権の総数	3,604,817,989口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成26年 1月25日 至 平成26年 7月24日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成26年 7月24日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

区分	種類	当中間計算期間末 平成26年 7月24日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 売建 T O P I X	2,752,499,277	-	2,849,280,000	96,780,723
	合計	-	-	2,849,280,000	96,780,723

(注) 時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成26年 7月24日現在
1口当たり純資産額	1.0035円

[前へ](#) [次へ](#)

< 参考 >

当ファンドは、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成26年7月24日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	981,248,165
株式	17,081,115,140
派生商品評価勘定	13,423,871
未収入金	454,290,390
未収配当金	6,062,756
差入委託証拠金	23,700,000
流動資産合計	18,559,840,322
資産合計	18,559,840,322
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	612,135
前受金	14,192,000
未払金	341,603,105
流動負債合計	356,407,240
負債合計	356,407,240
純資産の部	
元本等	
元本	7,535,714,560
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	10,667,718,522
元本等合計	18,203,433,082
純資産合計	18,203,433,082
負債純資産合計	18,559,840,322

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自	至
	平成26年 1月25日	平成26年 7月24日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成26年 7月24日現在
1. 元本状況	
期首元本額	6,777,143,003円
期中追加設定元本額	1,575,297,863円
期中一部解約元本額	816,726,306円
元本の内訳	
大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）	1,182,366,509円
大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）	180,750,595円
大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）	733,363,735円
大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）	5,439,233,721円
合計	7,535,714,560円
2. 受益権の総数	7,535,714,560口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成26年 7月24日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

区分	種類	当中間計算期間末 平成26年7月24日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建 T O P I X	1,055,668,264	-	1,068,480,000	12,811,736
	合計	-	-	1,068,480,000	12,811,736

(注)時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(1口当たり情報)

当中間計算期間末 平成26年7月24日現在	
1口当たり純資産額	2.4156円 「1口 = 1円(10,000口 = 24,156円)」

[前へ](#) [次へ](#)

大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成26年7月24日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	19,279,497
親投資信託受益証券	436,621,137
派生商品評価勘定	318,716
差入委託証拠金	300,000
流動資産合計	456,519,350
資産合計	456,519,350
負債の部	
流動負債	
前受金	338,000
未払受託者報酬	227,310
未払委託者報酬	2,614,467
その他未払費用	25,483
流動負債合計	3,205,260
負債合計	3,205,260
純資産の部	
元本等	
元本	404,188,532
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	49,125,558
（分配準備積立金）	125,816,115
元本等合計	453,314,090
純資産合計	453,314,090
負債純資産合計	456,519,350

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成26年1月25日 至 平成26年7月24日 金額（円）
営業収益	
受取利息	9,077
有価証券売買等損益	11,355,622
派生商品取引等損益	218,186
営業収益合計	11,582,885
営業費用	
受託者報酬	227,310
委託者報酬	2,614,467

その他費用	25,483
営業費用合計	2,867,260
営業利益又は営業損失()	8,715,625
経常利益又は経常損失()	8,715,625
中間純利益又は中間純損失()	8,715,625
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	530,921
期首剰余金又は期首欠損金()	53,404,705
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,276,678
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,276,678
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,740,529
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,740,529
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	49,125,558

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成26年 1月25日	至 平成26年 7月24日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成26年 7月24日現在
1. 元本状況	
期首元本額	526,597,788円
期中追加設定元本額	15,065,290円
期中一部解約元本額	137,474,546円
2. 受益権の総数	404,188,532口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成26年 1月25日 至 平成26年 7月24日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成26年 7月24日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

区分	種類	当中間計算期間末 平成26年 7月24日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建 T O P I X	12,401,284	-	12,720,000	318,716
	合計	-	-	12,720,000	318,716

(注) 時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成26年 7月24日現在
1口当たり純資産額	1.1215円

<参考>

当ファンドは、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース(ヘッジあり)」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

純資産額計算書

（平成26年8月末現在）

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）

資産総額	3,771,797,348 円
負債総額	109,830,781 円
純資産総額（ - ）	3,661,966,567 円
発行済数量	3,604,623,771 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.0159 円

大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）

資産総額	457,681,066 円
負債総額	941,721 円
純資産総額（ - ）	456,739,345 円
発行済数量	399,906,209 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.1421 円

（参考）大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

資産総額	20,000,280,914 円
負債総額	444,493,659 円
純資産総額（ - ）	19,555,787,255 円
発行済数量	7,936,628,910 口
1 単位当り純資産額（ / ）	2.4640 円

[前へ](#)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成26年8月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社は、8名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

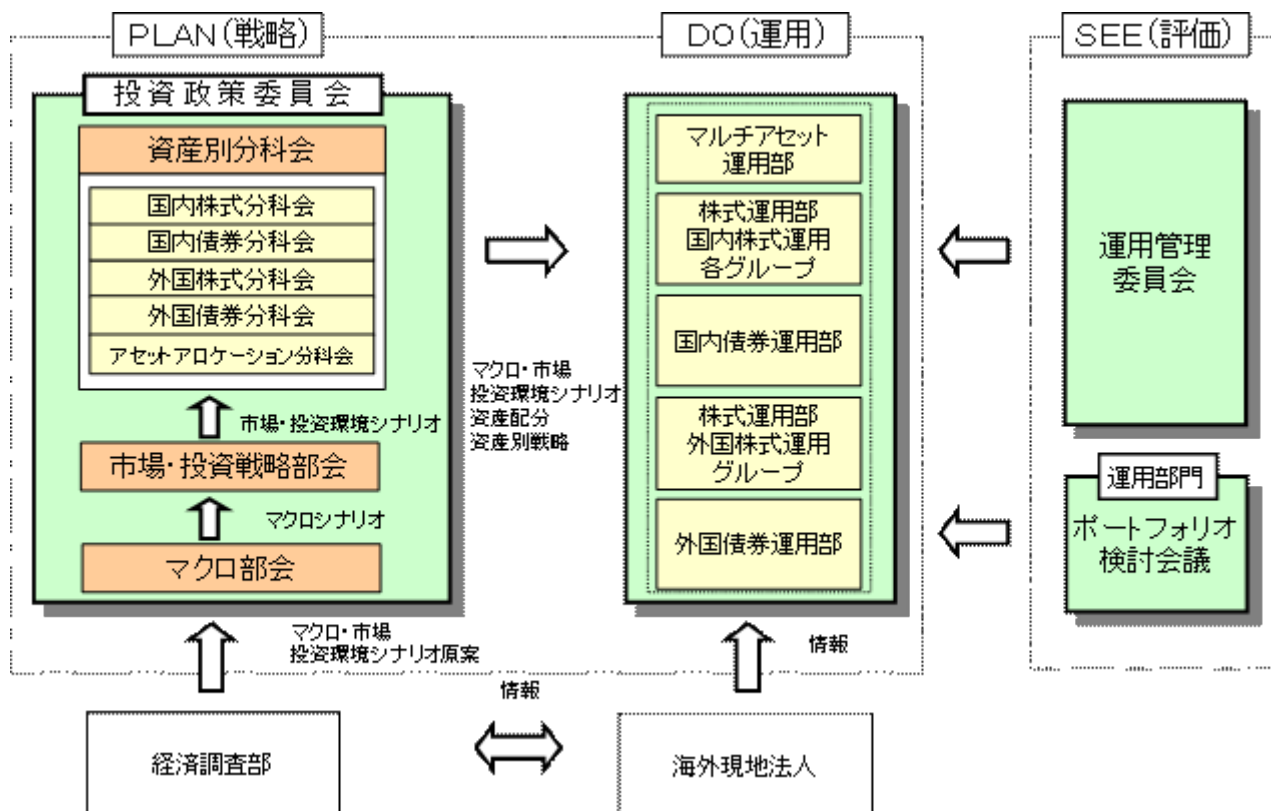
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の6名以上が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会

社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年8月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、218本であり、その純資産総額は、約2,913,352百万円です（なお、親投資信託72本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	13	148,802百万円
追加型株式投資信託	199	2,715,875百万円
単位型公社債投資信託	6	48,674百万円
合計	218	2,913,352百万円

[次へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成26年3月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

- ・資本金：51,000百万円（平成26年3月末現在）
- ・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成26年3月末現在	事業の内容
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

以上

3 委託会社等の経理状況

- 1 . 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
- 2 . 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第42期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

		第41期 (平成25年3月31日)	第42期 (平成26年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		17,579,316	17,588,077
前払費用		156,563	149,868
未収委託者報酬		2,378,328	2,410,896
未収運用受託報酬		799,736	895,204
未収収益		21,990	15,769
繰延税金資産		473,110	490,240
その他		3,144	13,019
流動資産計		21,412,190	21,563,076
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	183,873	162,431
器具備品	1	87,233	68,912
土地		710	710
リース資産	1	8,895	9,490
有形固定資産計		280,711	241,544
無形固定資産			
ソフトウェア		261,979	173,597
ソフトウェア仮勘定		-	3,150
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		274,685	189,454
投資その他の資産			
投資有価証券		5,125,836	5,381,370
関係会社株式		1,169,774	1,169,774
従業員長期貸付金		1,904	2,299
長期差入保証金		509,430	511,366
出資金		132,660	132,660
繰延税金資産		548,043	611,818
その他		1,716	2,209
貸倒引当金		70,650	70,650
投資その他の資産計		7,418,714	7,740,848
固定資産計		7,974,112	8,171,846
資産合計		29,386,302	29,734,923

(単位：千円)

	第41期 (平成25年3月31日)	第42期 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,396	3,558
未払金	165,892	158,035
未払手数料	1,113,859	1,109,332
未払費用	1,127,749	1,020,908
未払法人税等	939,336	1,316,049
賞与引当金	880,000	955,000
役員賞与引当金	73,000	80,000
その他	20,203	21,473
流動負債計	4,323,437	4,664,357
固定負債		
リース債務	5,944	6,569
退職給付引当金	1,268,146	1,391,001
役員退職慰労引当金	148,470	116,430
固定負債計	1,422,561	1,514,000
負債合計	5,745,998	6,178,358

(単位：千円)

	第41期 (平成25年3月31日)	第42期 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000

繰越利益剰余金	19,981,120	19,953,563
利益剰余金合計	21,424,851	21,397,294
株主資本合計	23,581,120	23,553,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,183	3,001
評価・換算差額等合計	59,183	3,001
純資産合計	23,640,304	23,556,565
負債純資産合計	29,386,302	29,734,923

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	2,960,778	3,557,574
委託者報酬	27,854,931	27,766,163
その他営業収益	90,710	69,161
営業収益計	30,906,420	31,392,899
営業費用		
支払手数料	13,056,993	13,355,205
広告宣伝費	175,532	204,927
公告費	1,059	269
調査費		
調査費	1,114,992	1,191,119
委託調査費	4,000,398	3,772,225
委託計算費	131,444	145,854
営業雑経費		
通信費	31,982	35,588
印刷費	404,102	495,807
協会費	27,397	26,478
諸会費	4,830	2,206
その他	30,634	34,597
営業費用計	18,979,368	19,264,279
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	201,630
給料・手当	2,883,776	2,983,202
賞与	55,582	92,691

退職金		4,450	5,583
福利厚生費		559,967	614,668
交際費		22,159	19,862
旅費交通費		146,403	167,353
租税公課		72,111	74,265
不動産賃借料		726,878	618,978
退職給付費用		213,305	222,235
固定資産減価償却費		79,314	77,093
賞与引当金繰入額		873,819	939,093
役員退職慰労引当金繰入額		38,530	38,530
役員賞与引当金繰入額		67,700	87,400
諸経費		255,296	290,905
一般管理費計		6,200,926	6,433,492
営業利益		5,726,125	5,695,126
営業外収益			
受取配当金		25,045	34,957
受取利息		3,232	3,291
投資有価証券売却益		33,455	68,331
為替差益		2,945	1,706
その他		11,668	11,918
営業外収益計		76,346	120,205
営業外費用			
投資有価証券売却損		-	23,470
その他		55	-
営業外費用計		55	23,470
経常利益		5,802,417	5,791,861
特別利益			
投資有価証券売却益		42,767	-
特別利益計		42,767	-
特別損失			
投資有価証券売却損	1	111,382	-
固定資産除却損		7	1,884
その他		4,575	-
特別損失計		115,965	1,884
税引前当期純利益		5,729,219	5,789,977
法人税、住民税及び事業税		2,213,779	2,321,531
法人税等調整額		32,604	49,846
法人税等合計		2,181,175	2,271,684

当期純利益

3,548,044

3,518,293

(3) 株主資本等変動計算書

第41期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期末首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	18,204,076
当期変動額						
剰余金の配当						1,771,000
当期純利益						3,548,044
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						1,777,044
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,981,120

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期末首残高	19,647,807	21,804,076	14,256	14,256	21,789,820
当期変動額					
剰余金の配当	1,771,000	1,771,000			1,771,000
当期純利益	3,548,044	3,548,044			3,548,044
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			73,440	73,440	73,440
当期変動額合計	1,777,044	1,777,044	73,440	73,440	1,850,484
当期末残高	21,424,851	23,581,120	59,183	59,183	23,640,304

第42期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期末首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,981,120
当期変動額						
剰余金の配当						3,545,850
当期純利益						3,518,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						27,556
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期末首残高	21,424,851	23,581,120	59,183	59,183	23,640,304
当期変動額					
剰余金の配当	3,545,850	3,545,850			3,545,850
当期純利益	3,518,293	3,518,293			3,518,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			56,182	56,182	56,182
当期変動額合計	27,556	27,556	56,182	56,182	83,739
当期末残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

（損益計算書関係）

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた4,583千円は、「固定資産除却損」7千円、「その他」4,575千円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

第41期 (平成25年3月31日)		第42期 (平成26年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	354,743千円	建物	389,326千円
器具備品	307,425千円	器具備品	282,257千円
リース資産	7,382千円	リース資産	10,890千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	15,346千円	金額	11,273千円

（損益計算書関係）

関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第41期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	第42期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1.投資有価証券売却損	111,382千円	-

（株主資本等変動計算書関係）

第41期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,771,000	460	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通 株式	3,545,850	利益 剰余金	921	平成25年3月31日	平成25年6月25日

第42期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850

合 計	3,850	-	-	3,850
-----	-------	---	---	-------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,545,850	921	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通 株式	3,515,050	利益 剰余金	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)を参照ください)。

第41期(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	17,579,316	17,579,316	-
(2) 未収委託者報酬	2,378,328	2,378,328	-
(3) 未収運用受託報酬	799,736	799,736	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,074,700	5,074,700	-
資産計	25,832,081	25,832,081	-
(1) 未払手数料	1,113,859	1,113,859	-
(2) 未払費用(*1)	853,268	853,268	-
負債計	1,967,127	1,967,127	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第42期(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	17,588,077	17,588,077	-
(2) 未収委託者報酬	2,410,896	2,410,896	-
(3) 未収運用受託報酬	895,204	895,204	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,330,234	5,330,234	-
資産計	26,224,413	26,224,413	-
(1) 未払手数料	1,109,332	1,109,332	-
(2) 未払費用(*1)	752,915	752,915	-
負債計	1,862,248	1,862,248	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	第41期(平成25年3月31日)	第42期(平成26年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	1,169,774
(3) 長期差入保証金	509,430	511,366

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については
2.(4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第41期(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	17,579,316	-	-	-
未収委託者報酬	2,378,328	-	-	-
未収運用受託報酬	799,736	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	-	1,106,722	4,006	-
合計	20,757,380	1,106,722	4,006	-

第42期(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	17,588,077	-	-	-
未収委託者報酬	2,410,896	-	-	-
未収運用受託報酬	895,204	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	1,141,800	1,960,844	1,113,993	-
合計	22,035,978	1,960,844	1,113,993	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

第41期(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第42期(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第41期(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,683,580	3,683,580	100,780
小計	3,683,580	3,582,800	100,780
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	1,391,120	1,400,000	8,880
小計	1,391,120	1,400,000	8,880
合計	5,074,700	4,982,800	91,900

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 51,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第42期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,171,477	3,105,800	65,677
小計	3,171,477	3,105,800	65,677
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,158,757	2,219,774	61,017
小計	2,158,757	2,219,774	61,017
合計	5,330,234	5,325,574	4,660

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	953,041	76,223	111,382

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,506,861	68,331	23,470

（退職給付関係）

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

区分	第41期 （平成25年3月31日）
退職給付債務	1,268,146
退職給付引当金	1,268,146

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

区分	第41期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
勤務費用	156,423

確定拠出年金掛金	56,882
退職給付費用	213,305

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

退職給付引当金の期首残高	1,268,146
退職給付費用	162,502
退職給付の支払額	76,988
その他	37,340
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>1,391,001</u>

（注）その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

積立型制度の退職給付債務	-
年金資産	-
	-
<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>1,391,001</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,391,001</u>
<u>退職給付引当金</u>	<u>1,391,001</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,391,001</u>

（3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 162,502千円

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、59,733千円であります。

（表示方法の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、（退職給付関係）注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、（退職給付関係）の注記の組替えは行っておりません。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

第41期	第42期
（平成25年3月31日）	（平成26年3月31日）

(1)流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	78,096	89,569
賞与引当金	334,400	339,980
社会保険料	33,579	33,038
未払事業所税	5,144	4,961
その他	21,890	22,690
繰延税金資産合計	473,110	490,240
(2)固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	454,741	495,196
投資有価証券	2,469	2,469
ゴルフ会員権	32,333	32,333
役員退職慰労引当金	55,431	41,449
その他	70,587	76,831
繰延税金資産小計	615,562	648,280
評価性引当額	34,803	34,803
繰延税金資産合計	580,759	613,477
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	32,716	1,659
繰延税金負債合計	32,716	1,659
繰延税金資産の純額	548,043	611,818

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5
 以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成
 26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金
 資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.0%から35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は36,865千円減少し、法人税等調整額が36,865千円増加し
 ております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	27,854,931	2,960,778	90,710	30,906,420

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	27,766,163	3,557,574	69,161	31,392,899

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社の 子会社	大和証券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,028,224	未払 手数料	536,727
その他の 関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	2,621,684	未払 手数料	250,310

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事 者との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社の 子会社	大和証券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,613,672	未払 手数料	488,758
その他の 関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	3,142,899	未払 手数料	277,360

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代 hands 手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

（1株当たり情報）

	第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	6,140円34銭	6,118円59銭
1株当たり当期純利益金額	921円57銭	913円84銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	3,548,044	3,518,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,548,044	3,518,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

- (2) 訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年8月29日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）の平成26年1月25日から平成26年7月24日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）の平成26年7月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年1月25日から平成26年7月24日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年8月29日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）の平成26年1月25日から平成26年7月24日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）の平成26年7月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年1月25日から平成26年7月24日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月13日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)